東北版

東北支社

仙台市青葉区本町三丁目5番3号
（佐新ビル3階）
☎ 022（224）0123㈹
FAX 022（267）6827

条件付一般

8日まで参加申請書

秋田工業高校校舎建築

秋田県

秋田県は、条件付一般競争入札により「秋田工業高等学校校舎棟建築工事」を公告した。8日まで参加申請書を受け付け、20日に開札を行う。

参加資格は4者JV。代表者は建築・Aで総合評定値910点以上、構成員は同・Aの認定者。

工事概要は、RC造4階建延6544・25平方㍍。工事場所は、秋田市保戸野金砂町地内。工期は16年11月30日まで。予定価格は15億5721万7440円（税込）。

東北整備局の15、16年度競争参加資格者

土木、建築ともに登録減少

60社が残留措置申請

東北地方整備局の15、16年度競争参加資格の登録業者をみると、一般土木が前回の13、14年度登録に比べ、75社減の3520社、建築が65社減の2343社とともに減少した。（別表参照）

災害復旧工事の受注実績で割増評価により、等級区分がランクアップする企業を従来のランクに残ることができる残留措置を適用したことで、延60社が残留を申請。一般土木でBランクに3社、Cに7社、Dに8社、建築でBに5社、Cに5社、Dに4社が残留。また、電気設備でBに4社、Cに17社、アスファルト舗装でBに1社、冷暖房衛生設備でBに4社、Cに2社から申請があった。

登録者のうち経常JVでの申請が、一般土木で10社、建築で3社、アスファルト舗装が8社、暖冷房衛生が1社、電気設備はなかった。

総合点数のトップは、土木、建築ともに安藤ハザマで土木が4418点、建築が4112点。土木の上位は鹿島3970点、大成建設3905点、前田建設3812点、大林組3798点、清水建設3718点、西松建設3680点、戸田建設3608点、奥村組3589点、五洋建設3549点。建築は清水建設3937点、鹿島3931点、大林組3905点、竹中工務店3878点、大成建設3875点、前田建設3758点、戸田建設3754点、五洋建設3661点、西松建設3516点と続いた。

東北地方整備局15・16年度東北有資格者数

工種	等級	予定金額	総合点数	登録者数（増減）
土木一式	A	7億2,000万円以上	3,300点以上	21（▲2）
	B	3億円以上7億2,000万円未満	2,840点～3,299点	48（▲3）
	C	6,000万円以上3億円未満	1,766点～2,839点	1,163（117）
	D	6,000万円未満	1,766点未満	2,288（▲187）
建築一式	A	7億2,000万円以上	3,392点以上	13（▲1）
	B	3億円以上7億2,000万円未満	2,516点～3,391点	74（▲1）
	C	6,000万円以上3億円未満	1,028点～2,515点	776（▲14）
	D	6,000万円未満	1,028点未満	1,480（▲49）
アスファルト舗装	A	1億2,000万円以上	2,465点以上	35（▲1）
	B	1億2,000万円未満	2,465点未満	2,108（▲33）
電気設備	A	2億円以上	2,606点以上	49（▲1）
	B	5,000万円以上2億円未満	1,518点～2,605点	392（▲4）
	C	5,000万円未満	1,518点未満	963（21）
暖冷房衛生設備	A	2億円以上	2,277点以上	77（3）
	B	5,000万円以上2億円未満	1,021点～2,276点	411（▲14）
	C	5,000万円未満	1,021点未満	1421（▲16）
空港等土木	A	2億5,000万円以上	1,300点以上	125（16）
	B	9,000万円以上2億5,000万円未満	900点～1,300点未満	1,045（131）
	C	9,000万円未満	900点未満	1,243（198）
港湾土木	A	2億5,000万円以上	1,350点以上	108（28）
	B	9,000万円以上2億5,000万円未満	900点～1,350点未満	407（92）
	C	9,000万円未満	900点未満	700（▲122）

※港湾等土木、港湾土木は残留措置含まず増減比較

20・5億円で前田JV

双葉町除染工事

環境省福島

環境省福島環境再生事務所は、WTO対象の一般競争入札した「15年度双葉町除染等工事」の落札者を20億5000万円（税抜）で前田建設・奥村組・田中建設JVに決定した。同JVのみが応札した。

福島県双葉町両竹、浜野の各行政区内の住宅建物など43棟と舗装・未舗装道路16㌶、農地122㌶、住宅および農地近傍20㍍以内の森林16㌶の除染を行い、同行政区の仮置場に8万立方㍍の除去土壌を搬入する。工期は16年3月22日まで。

WTO一般

5月7日まで申請書

大熊町復興拠点除染工事

環境省福島

環境省福島環境再生事務所は、WTO対象の一般競争入札により「15年度大熊町復興拠点除染等工事」を公告した。5月7日まで申請書を受け付け、同月27日に開札を行う。

施工体制確認型総合評価方式で施工体制評価点30点、加算点60点に標準点100点で評価する。

参加資格は土木・Aの単体またはJV。

福島県大熊町地内の住宅地4・1㌶、道路6・4㌶、水田54・8㌶、畑7・4㌶、森林1㌶や学校、大型施設などの除染を行い、同町川向地区、熊町地区の仮置場予定地と田村市都路地区の一時保管所に19万立方㍍の除去土壌を搬入する。工期は16年3月21日まで。

一般・東北農政局

7日まで申請書

村上排水場建築など災害復旧3件

東北農政局は、一般競争入札により村上排水機場建築と同除塵設備、福浦南部排水機場除塵設備の災害復旧工事3件を公告した。いずれも7日まで申請書を受け付け、5月13日に開札する。

工事概要は次の通り。

▽工事名＝①工事場所②工事内容③参加資格④工期―の順。

▽南相馬特定災害復旧事業村上排水機場他建築災害復旧＝①福島県南相馬市小高区村上地内②RC造2階建2棟建築、設備工、排水路復旧③建築および土木・AまたはBの単体か3者以内の復興JV④15年10月30日▽同除塵設備同＝①前同②レーキ回転式除塵機7基③機械器具設置④16年3月28日▽同福浦南部同＝①前同区井田川地内②前同4基③④前同。

15年度復興まちづくり整備コーディネート業務

建設技研JVを特定

女川町

宮城県女川町は、復興まちづくり整備事業コーディネート業務委託に伴う公募型プロポーザの手続きを実施した結果、建設技術研究所・中央復建コンサルタンツJVを特定した。

同業務は、復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業など複数の基幹整備事業を推進するため、事業間調整を図るとともに、適正な管理を行うため発注者支援の一環としてコーディネートするもの。復興まちづくりがスタートした12年度から単年度毎に業務委託している。

履行期限は16年3月31日まで。

設計・施工一括

優先交渉権者に鹿島

卸売市場整備事業プロポ

女川町

宮城県女川町は、地方卸売市場整備事業の設計・施工一括方式に伴い、公募型プロポーザルを実施した結果、鹿島を優先交渉権者に決めた。同社のみが技術提案書を提出し、嘉納成男早稲田大学教授ら学識経験者、行政関係者5人による審査委員会で決定した。

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた卸売市場を、基幹産業の中核として高度衛生管理に対応した次世代型魚市場として再整備する。

施設規模は、S造4階建延1万1996平方㍍の管理棟を含む中央荷捌き施設、西棟荷捌き施設を整備する。

建設場所は、女川町宮ヶ崎字宮ヶ崎87の3万6396・83平方㍍の敷地内。15年6月までに実施設計を完了し、同年8月の工事着工、19年3月までの完成を予定する。

なお、基本設計は漁港漁場漁村総合研究所が担当した。

地域に愛着を持って スピードある復興を

新規採用48人に辞令交付

東北整備局

東北地方整備局の15年度新規採用職員の辞令交付式が1日、仙台市の東北整備局内で開かれ、縄田正局長から48人の新規採用者1人ひとりに辞令を手渡した。

新採を代表して、総務部会計課配属の佐藤乃映さんが「公共の利益のために責務を深く自覚し、法令等を順守し、不偏不党かつ公正に職務の遂行にあたる」と服務の宣誓書を読み上げた。

縄田局長は「東北整備局の一番の役割は、1日も早い震災からの復興であり、スピード感を持った対応が求められる」と強調。「地域に愛着を持ち、職場でのコミュニケーションを大事にしてほしい。行政に関わる者として、周辺環境の変化に対応し、森を見渡しながら木をみてほしい。高い職業倫理とコンプライアンスを持ち、業務にあたってほしい」と訓示した。

新採職員は、9日まで研修を行い、各事務所に配属される。

100年に向け新しい歴史を

新入社員107人に辞令交付

ユアテック

ユアテック（佐竹勤社長）の15年度入社式が、仙台市の本社内で行われ、佐竹社長が新入社員107人の前で、「社会の安全、安心を支える企業として、100周年に向けて新しいユアテックの歴史を作ってほしい」とあいさつした。

本社総務部に配属される笠原絵里奈さんに代表辞令交付した後、佐竹社長は「社会人・企業人としての自覚」と「基本ルールの習得と遵守」「積極的なチャレンジ」の3点を訓辞した。

新入社員を代表して福島営業所配電課工事係に配属される畠山昂さんが「社会人として努力をして、挑戦し、そして進化させ、ライフラインのトータルサポーターとして全力で取り組み、輝かしい100年を迎えたい」と誓いの言葉を述べた。

今年度の新入社員は107人で、うち事務系17人、技術系90人を採用し昨年度より11人増えた。

東北地方整備局人事

（4月1日）▽港湾空港部長（港湾局計画課港湾計画審査官）中島洋▽営繕部長（大臣官房官庁営繕部計画課保全指導室長）堀直志▽主任監査官（仙台河川国道事務所副所長）佐藤一男▽入札契約監査官（新庄河川事務所副所長）岩村毅▽適正業務管理官（総務部総務課長）小野寺壽▽総括防災調整官（高瀬川河川事務所長）梅森雄一▽企画部企画調整官（山形河川国道事務所長）井上圭介▽同部環境調整官（併任）東北圏広域地方計画推進室副室長（道路部特定道路工事対策官）奥山英治▽同部技術開発調整官（最上川ダム統合管理事務所長）横山喜代太▽同部震災対策調整官（河川部河川情報管理官）谷田広樹▽同部総括技術検査官（企画部機械施工管理官）佐藤利美▽建政部建設産業調整官（併任）東北圏広域地方計画推進室総括副室長（国土政策局広域地方政策課広域制度企画室専門調査官）信原光夫▽同部都市調整官（併解）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室（併任）都市局都市安全課（都市局公園緑地・景観課企画専門官（併任）大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室）鈴木武彦▽河川部河川調査官（リバーフロント研究所研究第二部長）野仲典理▽道路部道路調査官（気仙沼市副市長）大江真弘▽同部特定道路工事対策官（三陸国道事務所副所長）戸嶋守▽同部道路保全企画官（総括防災調整官）大村敦▽高瀬川河川事務所長（水管理・国土保全局防災課災害査定官）本田保恵▽津軽ダム工事事務所長（河川部地域河川調整官）鈴木勇治▽仙台河川国道事務所長（道路部道路調査官）宮田忠明▽秋田河川国道事務所長（北海道開発局札幌開発建設部次長）渡邊政義▽山形河川国道事務所長（道路局環境安全課企画専門官）廣瀬健二郎▽酒田河川国道事務所長（道路部道路管理課長）樋口和則▽新庄河川事務所長（近畿地方整備局六甲砂防事務所長）田村圭司▽北上川ダム統合管理事務所長（企画部技術管理課長）佐藤伸吾▽最上川ダム統合管理事務所長（企画部防災課長）高橋孝男▽釜房ダム管理所長（企画部施工企画課長）鹿野安彦▽七ヶ宿ダム管理所長（新庄河川事務所副所長）阿部富雄▽盛岡営繕事務所長（営繕部保全指導・監督室長）星幸男▽秋田港湾事務所長（企画部技術企画官）遠藤源▽酒田港湾事務所長（併解）国際コンテナ戦略港湾政策推進室次長（港湾局港湾経済課港湾経済企画官（併任）国際コンテナ戦略港湾政策推進室次長）上原修二▽企画部広域計画課長（併任）東北圏広域地方計画推進室（国土政策局地方振興課長補佐）藤原裕▽同部防災課長（能代河川国道事務所副所長）宮川浩幸▽同部技術管理課長（道路部道路工事課長）今野敬二▽同部施工企画課長（独立行政法人土木研究所技術推進本部先端技術チーム主任研究員）山尾昭▽河川部河川工事課長（津軽ダム工事事務所副所長）町屋政蔵▽同部水災害予報センター長（津軽ダム工事事務所長）山谷博志▽道路部道路計画第一課長（相馬市建設部長）金森滋▽同部道路工事課長（青森河川国道事務所副所長）大森祐一▽同部道路管理課長（岩手河川国道事務所副所長）亀井督悦

東北農政局人事

（4月1日）▽次長（農林水産技術会議事務局技術政策課長）松尾元

関西版

大阪支社

大阪市中央区平野町1-8-13
平野町八千代ビル
☎ 06（6231）8171㈹
FAX 06（6222）2245

都市機構西日本

プロポで8日まで受付

配置建物基本設計2件

都市再生機構西日本支社は、（仮称）新千里東町団地配置建物基本設計と（仮称）千里竹見台団地配置建物基本設計の2件で簡易公募型プロポーザルを実施する。参加表明書を4月8日まで、技術提案書を4月30日まで受け付ける。参加資格は▽15・16年度建設コンサルタント等の建築設計▽04年度以降に完了した同一団地複数住棟で100戸以上の共同住宅（5階以上）又は共同住宅（5階以上）に係る建物基本設計業務の実績が1件以上ある―など。

内容は配置建物基本設計（意匠、構造・設備）、行政等への協議及び資料等作成他。納期16年3月25日。

大阪中央卸売市場南港市場整備

基本計画プロポで受付

大阪市中央卸売市場南港市場は、大阪市中央卸売市場南港市場整備基本計画策定業務で公募型プロポーザルを実施する。現地見学会を6～10日まで行う。参加申請関係書類を14日まで受け付けて、17日に参加資格決定通知する。企画提案書を5月19日まで受け付ける。6月19日に選定結果を通知する。参加資格は14・15年度入札参加有資格者名簿（測量・建設コンサルタント等用）の都市計画及び地方計画部門又は施工計画、施工設備及び積算部門のいずれかで登録し、卸売市場法若しくはと畜場法に基づく施設又は工場立地法において届出が義務づけられている製造業のうち日本標準産業分類における「食料品製造業」の工場のいずれかの建築（新築・改修）における調査・計画若しくは設計業務の受注実績―など。

西日本の食肉流通の拠点市場として維持・発展させるため、南港市場の経営戦略として14年度に策定した「南港市場将来戦略プラン」の「市場機能の向上」の取組みとして施設整備に取組む。施設整備を行うための整備基本計画を策定し、16年度に予定する整備事業にかかる基本設計に必要な与条件の整理・設定等を行う。業務内容は▽基本方針＝施設整備の基本方針の策定▽敷地条件の整理＝位置及び現況、法的規制、周辺状況▽施設条件の整理＝導入機能及び施設規模▽施設計画＝基本方針による施設計画の整理、施設配置計画、市場業務を考慮した効率的な整備計画、全体工程・事業費の設定、有効活用検討地の利用業態の検討。6月30日に契約締結し、9月30日に中間とりまとめを行う。納期12月28日。契約上限額1474万8千円。

南港市場（住之江区南港南5）は、大阪府内で唯一の食肉中央卸売市場（敷地10万㎡、延床面積3万1000㎡）として84年4月に移転開設した。取扱高は265億円（13年実績）で全国の食肉中央卸売場の中で東京都食肉市場に次ぐ第2位である。近畿圏の食肉中央卸売場の取扱高の4割を占める拠点市場となっている。現在地へ移転後30年が経過し、取扱高を確保するための対策がソフト・ハードとも不十分であり、老朽化への対応及び衛生水準機能の向上が急務になっている。

戦略プランでは、牛・豚のと畜解体等施設を完全に分離することやと畜解体から部分肉加工まで1棟で行えることを前提とし、さらに既存施設の活用と施設集約による有効活用検討地を生み出すことのできる施設整備を行う。施設の集約によって生みだした土地について事業用定期借地権などを活用し、食肉関連施設などの設置を考えている。施設・設備の維持管理についての総合メンテナンス方式の導入や機器の省エネ化などによるランニングコストの削減、市場内事業者自身による一部施設整備の可能性やデザインビルド方式など新たな整備手法の採用の可能性を検討する。

施設整備に向けて、従来方式では16年度に基本設計、17年度に実施設計、18年度から工事着手を想定。DB方式では、基本設計分離として16年度に基本設計、17年度に事業者の公募・選定を行い、実施設計・工事着手を想定。

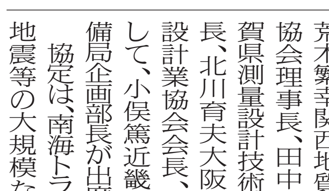
青木あすなろに決定

兵庫県事務所新築

軽自動車協会

軽自動車検査協会は、23日に開札した兵庫事務所新築の落札者を6億9800万円で青木あすなろ建設に決定した。

概要は事務所棟S造2階建約1410平方㍍、検査棟S造平家建約1295平方㍍。工期16年3月31日。場所＝神戸市東灘区御影本町1－5－1。



建設コン協会ら4団体

大規模災害時の連携協定締結

建設コンサルタンツ協会近畿支部、関西地質調査業協会、滋賀県測量設計技術協会、大阪府測量設計協会は3月31日、大阪市中央区の國民会館で「大規模災害時における業務連携協定」を締結した。協定式には、兼塚卓也建設コンサルタンツ近畿支部支部長、荒木繁幸関西地質調査業協会理事長、田中伸明滋賀県測量設計技術協会会長、北川育夫大阪府測量設計業協会会長、立会として、小俣篤近畿地方整備局企画部長が出席した。

協定は、南海トラフ巨大地震等の大規模な地震・津波等の自然災害発生時に、被災地域の支援や安全確保、被災構造物の応急復旧等の緊急的な災害対応活動を連携する。発災直後の情報収集と被災状況の把握、道路・河川等公共施設管理者から二次災害の防止等緊急的な要請に伴う技術支援などを行う。存続期間は1年とし、同意を得て延長することができる（延長時には、協定内容の見直し、検討を行う）。

協定の締結について、4団体を代表して、兼塚支部長は「我々の役目としては、大規模災害初期動作にあたるソフト面を対応するための窓口を一本化して、必要であれば調査等を手配できるシステムを作ることである。そのため、今の内に体制ができたことは素晴らしいことだと思う。また、これを期に今後より展開をしていきたい」と決意を述べ、小俣企画部長は「巨大な災害が発生すれば、管理機関は相当な混乱が想定される。今回、このような形で窓口が明確となったことは、我々、防災を司る官庁として、とても素晴らしい体制が整備されたと思う」と期待をよせた。

建産EYE

創業100周年を機にさらなる飛躍を㊤

㈱ゴール取締役営業本部長、商品企画開発室室長

葛西明生氏に聞く

鍵と錠一筋、数々の高品質商品を開発

鍵メーカー専業のゴールはセキュリティ対策シリンダーの開発を追い求め、技術開発力の向上に邁進、業界を代表する数多くの高品質商品を生み出して100年を経過した。この創業100年を契機に次の目標に向けて大きな舵取りを開始した。

その陣頭指揮を執る就任早々の取締役営業本部長兼商品開発室室長の葛西明生氏にこれまでの経営ノウハウと商品開発への歩みに加え、今後の抱負をお話しいただきました。

※　※

―創業100周年を機に営業本部長に就任され、二重の喜びですね。

私は入社して約27年になりますが、今日まで築き上げてこられた多くの先人たちのご努力のお陰で会社が成り立っていることと、100周年という記念すべき年に席を置くことができ、感謝の気持ちでいっぱいです。私は東京オリンピックが開催された1964年に生まれ、当社もこの年に現在の社名である「ゴール」に変更しており、会社の歴史とともに歩んできた感じがして、感慨もひとしおです。

―産業界は栄枯盛衰が非常に激しく、同じ業界に留まるのが一層、難しくなりつつある。そういう厳しい環境下で、1業種を踏襲しつつ堅実に経営を伸ばしてこられたことに驚嘆を感じます。

大阪市福島区で大阪白玉錠製作所として創業したのは1914年のことです。〝安心、安全〟という終焉のない分野に着手したのは創業者の感のよさといえるでしょうね。それに市場にマッチした新技術開発へのチャレンジ精神を持ち続けてきた結果だと思います。

28年谷山製作所に改称し、32年我が国で初のシリンダー錠の製造を開始しました。46年に淀川区の現在地に本社を移転し、59年にも我が国で初めての円筒錠「ユニロック」の製造販売開始、64年社名を㈱ゴールに変更しました。

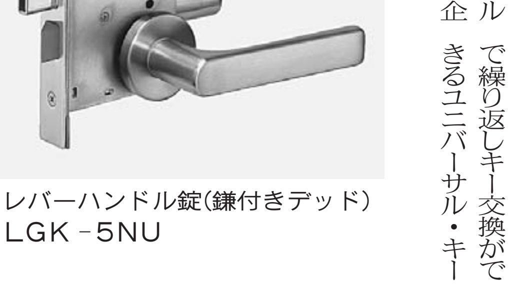
―技術開発力も素晴らしい。

72年我が国初の電気錠、カードロック及び各種防災システム機器を開発しました。91年7本ピンシリンダーを開発販売。95年非接触型キーリーダーシステムKRSの開発販売、97年ディンプルキー・V18シリンダーを相次いで発売しました。

一方、02年V18シリンダー及びレバーハンドル錠V－LG－5が日本企業として初めて審査の厳しい米国のUL防犯規格の認証を取得し、グローバル化への対応を図りました。

―セキュリティ対策強化への開発姿勢も並外れていますね。

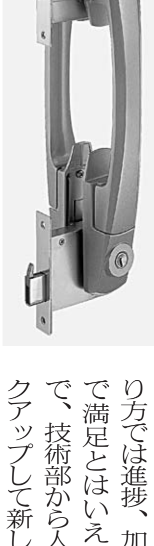
05年にはピッキングなどあらゆる不正解錠に強い防犯構造と1000兆2800億通りもの膨大な鍵違い数を持ち、大規模施設の複雑多岐にわたるキーシステムに対応可能とする、ディンプルキー・グランディ（GV）シリンダーを発売しました。07年GVシリンダーにシリンダー交換が不要で繰り返しキー交換ができるユニバーサル・キーシステム「UKS2」なども開発してきました。



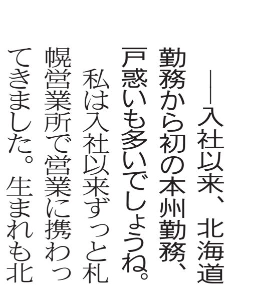
レバーハンドル錠（鎌付きデッド）
LGK－5NU

―企業理念について。

世の中にないものは自分たちで生み出す「創意」、お客様のニーズに応える「誠意」、そして使命感に燃える「熱意」を掲げています。皆さんの安全を守るという使命を強く持ち、安心・高品質で使いやすいもの、意匠的にもよいものを意識しながらものづくりに励み、他社に比べて手堅い会社だと思います。ものづくりもしっかりしたものをつくるということで、ピンシリンダーという鍵穴の中にピンが仕込まれた防犯性の高い機構にこだわって製作してきました。



プッシュプル錠はハンドルを扉の開き方向に押す（引く）のワンタッチ操作で解錠し、開扉できる。右は2ロック型プッシュプル錠（鎌付きデッド）PXK－GOE



1ロック型プッシュプル錠
（鎌付きデッド）PLK

―1月から現職に就かれたそうですが。

営業本部長に加え、今年から新しく立ち上げた商品企画開発室長も兼務しています。今までは技術部が商品開発や技術的なことはやっていたのですが、これからはさらにセキュリティ度を上げるための電気的・システム的な商材が求められているので、時代の速度に合わせて製品化する必要性が出てきています。従って技術も今までと同じやり方では進捗、加速度面で満足とはいえないので、技術部から人をピックアップして新しい部署を新設しました。世の中の流れやユーザーニーズを的確に捉え、製品開発に一層生かしていこうというのが大きな目的です。

―入社以来、北海道勤務から初の本州勤務、戸惑いも多いでしょうね。

私は入社以来ずっと札幌営業所で営業に携わってきました。生まれも北海道なので雪のない冬を初めて経験しました。カルチャーショックです。人生観が変わりますね。営業所は少人数でしたから、いきなり大所帯で全国を見るようになり、180度違って困惑しています。地方のローカルと大都市圏では市場も違うので、忙しさもけた違いです。緊張感もあり、忙しいですが、非常に楽しい毎日です。札幌では実務や管理もしたり、自分で現場に行って鍵穴を交換するなど商品に触れたり、サービス的な部分も多く、いろんなことを身につける環境にあったのが今はプラスになっています。

（つづく）